

研究ノート

産・学・公・民連携による地域経済の活性化

中 村 昭 雄

1 はじめに

ここでは、私が2000年から今日まで、私が勤務する大東文化大学で、学生と共にフィールドワークを行った3つの研究成果と、大東文化大学のキャンパスがある東京都板橋区の自治体と大東文化大学が共同で始めた研究の成果、あわせて4つの事例研究を報告する。いずれの研究も、その研究成果をまとめてあるので、それに基づいて報告をする。⁽¹⁾

これらの4つの事例研究で共通していることは、第1は、大学が所在する板橋区という地域社会を対象とした研究成果であるという点、第2は、「現場から学ぶ」、「地域社会から学ぶ」というフィールドワークという手法を使っている点である。

私は、21世紀の日本は、「地域」がキーワードになると考えている。その点について、簡単に説明する。わが国は、1945年の敗戦以降、戦後改革を進めてきた。その重点の1つに地方自治・地方分権の拡充があった。19世紀末の日本は、中央集権システムという体制で近代化を進めた。戦後の憲法で、ようやく地方自治が認められ、地方自治法も制定された。しかし、戦後の日本の実態は、地方分権から相当かけ離れた、かつての中央集権システムであった。戦後の日本の地方自治は、地方自治法はあっても地方自治はなかった、といっても過言ではない。

1980年代以降、日本をとりまく国際・国内環境の急激な変化に対して、従来からの中央集権型行政システムでは適切な対応が難しくなってきた。この

ような時代の要請から、1980年代から90年代にかけて地方分権の推進が求められてきた。

この地方分権が求めた「分権型社会」では、地方自治体は従来の上下・主従の関係から国と対等・協力の関係になり、地域の実情に応じた住民本位の総合的・能動的行政をめざし、住民の参加を前提に、地方が自己決定・自己責任の原則に立ち、住民のニーズにあった施策を展開していかなければならなくなった。

このような分権改革が求めた分権社会では、地方自治体が政策の主体となり、自主的、総合的、自立的に政策形成をすることが出来るようになると同時に、その政策形成にあたっては、住民参加が不可欠であり、そこに行政と住民のパートナーシップというテーマが出現してきた。

最近、政治学や行政学では、従来使われていた「ガバメント」という言葉の代わりに「ガバナンス」という言葉がよく使われる。タテの政治構造から、ヨコの政治構造への変化の現れと見る事が出来る。

このような背景で、私は2000年以降、地域研究を進めてきた。それらの地域研究の概容を紹介したい。

1. 2000年の研究「商店街の再出発～板橋のまちづくり」……商店街に人が集まらなくなり、活気がなくなってきた中で、商店街が抱える問題点を明らかにし、商店街を活性化させ、まちづくりをするための方法を考えた。
2. 2003年の研究「絶対負けない!」、2004年の研究「町工場は生き残った!」……この2年間の研究は、「板橋のものづくり」の現状を共通テーマにしている。板橋は、東京都でも有数なものづくりの産業集積地で、町工場がたくさんある。板橋は、光学機器、精密機械が有名である。しかし、1990年代の後半以降、産業の空洞化、ものづくり・製造業の衰退といった現象が現れてきた。この地域で、製造業が衰退し、多数ある町工場がなくなっていたら地域が衰退していくであろう。こういった中で、商業や工業が盛んになり、地域経済が活性化する方法を考えた。⁽²⁾

3. 最後の事例の概容は、2000年から始まって今日まで続いている大東文化大学と東京都板橋区との地域連携研究の報告である。この共同研究は、「地域デザインフォーラム」と呼んでいるが、地域の政策課題を行政と文化系の大学が連携した共同研究としては、日本では先駆的な事例である。この共同研究は、1期2年で、現在4期目、7年目に入っている。板橋区と大学側から、それぞれ10数名の研究員（区の職員と大学教員）が参加し、いくつかの分科会に分かれて共同研究を進め、その成果を発表している。年1回、公開シンポジウムを開催し、地域の方々にもその成果を報告している。また、分科会ごとに毎年研究成果をまとめており、現在、16冊のブックレットが出版されている。

以上の事例報告をして、最後にこれからのまちづくりの参考になる提言をする予定である。

2 事例報告

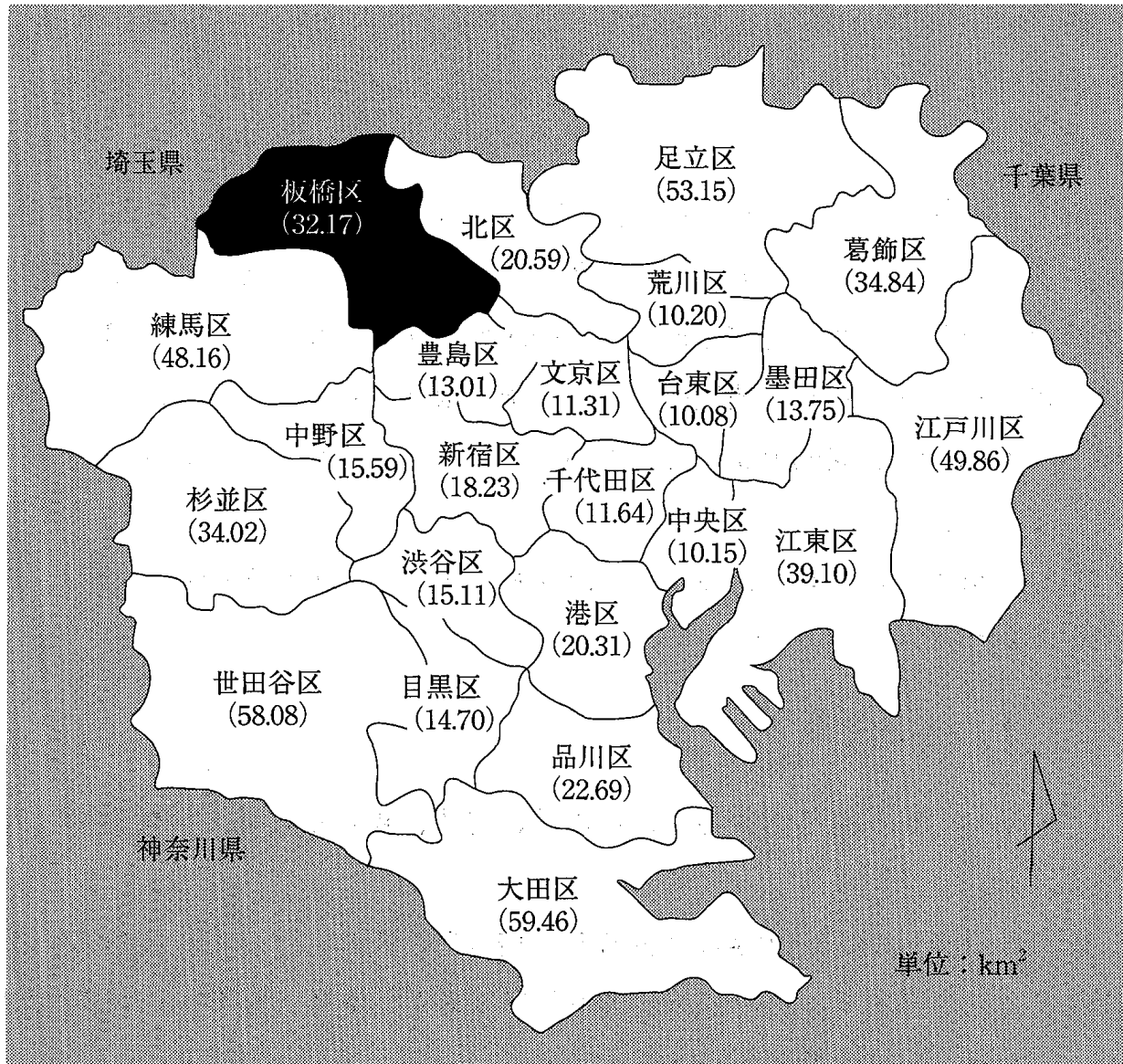
これから、事例報告をするが、その前に先ず、東京都板橋区の概要を説明する。

板橋区は東京23区の北西部に位置し、埼玉県に隣接している。人口は、約52万人、その内2%にあたる約15000人が外国人である。製造品出荷額は23区中4位で、従業者数は2位である。

〈事例報告①〉「商店街の再出発」（2000年）

【A. 研究目的】……大東文化大学の学生が毎日利用する東武練馬という駅がある。そこに大型店舗SATYが出店し、人の流れが大きく変わり、近隣の商店街に影響が出てきた。学生だけでなく、多くの人が、今までの商店街は、商店街は、まちは、これからどうなるのだろうか、と疑問を持った。学生たちは、商店街を活性化させ、その地域をよくしていこうというまちづくりに関心を持ち、研究を進めた。学生たちは、住みよいまちにしていくために、

板橋区の位置（東京23区図）



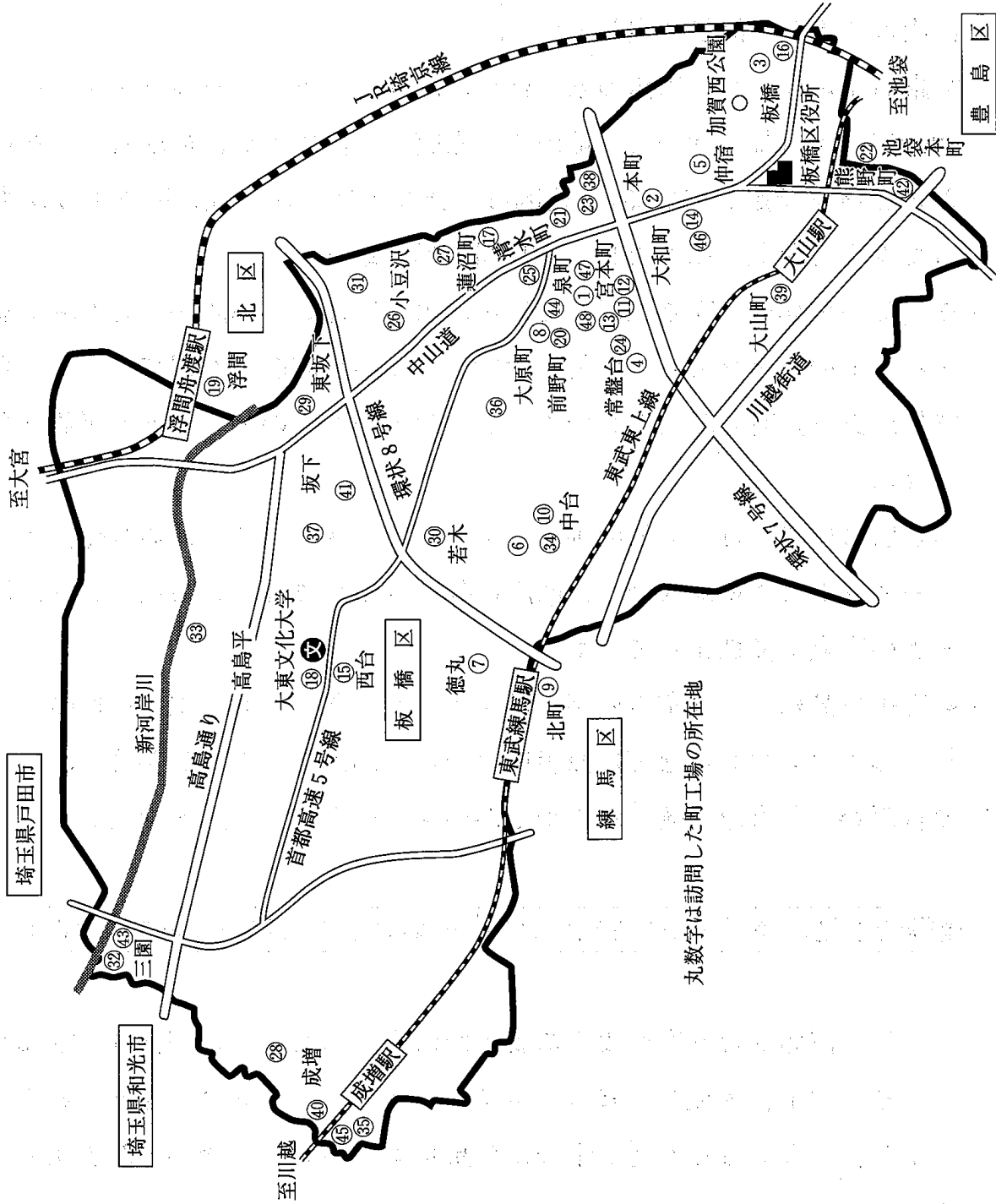
何が問題で、何が必要なのかを明らかにし、まちづくりの提言をしようとした。

【B. 研究内容】……学生たちは、主に以下のことを実施した。

(1) 学生たちは、ただ大学に通うだけで、今まで通り過ぎていた板橋のまちの歴史から学び始める。

(2) 次に、学生たちは、商店街が抱える問題点を明らかにし、商店街の対応と行政の対応を調べた。その結果、以下のことがわかる。

板橋区の概略図



- 少子高齢化社会の到来、消費者意識の変化、不況等の問題が、そのまま商店街の抱える問題に現れている。
- 後継者不足は、空き店舗の増加につながり、シャッター通りが生まれる。2000年の東京都の調査で、都内の小売店の3割以上が、後継者がいないため廃業を予定している。(要因は、売り上げ減が不安、売り上げがあっても土日返上、休みなし・長時間労働を嫌う)
- やる気の欠如は、売り上げ減だけが理由ではない。商店が、店の階上をアパートやテナントとして貸し付け、そこから副収入を得ていることも関係がある。商店経営をしなくても、収入があるので、やる気が益々なくなる。
- 競合店の急増とは、大型店舗、コンビニエンスストア、通信販売、インターネットによる購入など、商店以外のさまざまな購入方法があり、消費者の意識も多様化してきた。
- 商店街自身にも、同業者の存在がライバルになる。商店主の世代の違い、新規参入のコンビニなどに商店街の一員であるという意識が希薄、などの状態から、意思の統一がなかなか出来ないという問題も抱える。

後継者不足の問題 → やる気の欠如 → 競合店の急増 → 売り上げ減

- しかし、商店街はお客が集まるような対応もしている。例えば、季節ごとのイベント、宅配サービス、ポイントカードスタンプ、などである。しかし、こういった対応が十分な効果をもたらしていないのが現状である。
- 行政（自治体である板橋区）は、補助金を使用し、街路灯の建設、アーケード、道路の整備などを行う。しかし、この補助金は申請主義を採用しているため、活気のある商店街は申請し、補助金をもらい、一層活気のあるまちになり、一方、活気のない商店街は申請もしないし、補助金

ももらえない、一層活気のないまちになるという二極化現象が起きてくる。

- 一方、商店街の側では、補助金をもらうことに慣れてきて、マンネリ化が生じてくる。補助金を利用して、どのようなまちづくりをするかということよりも、補助金どうやって使おうかという、本末転倒な現象がおきている。

(3) 学生は、行政によるまちづくりが、行政主導のハード事業中心、ハコモノ中心、住民不在に気づく。そこで、まちづくりにとって、人と人とのふれあい、地域住民が参加したネットワークが重要であることに気がつく。行政は、まちづくりの主体ではなく、後押しをする役割に徹し、住民は自分たちがまちづくりをしていくという意識を持つことが重要であると指摘する。いわゆる、住民参加のまちづくりである。

(4) 学生たちは、商店主、商店街組合関係者、区役所の担当者、区議会議員にインタビューを実施した。また、商店街の買い物客にアンケートを実施した。

学生たちは、インタビューで、商店が抱える問題点を客観的に確認することが出来た。

商店街が抱える問題として、後継者不足、空き店舗、大型店の進出の3つが、大きな問題であることを再確認した。補助金の問題も含め、行政主導のまちづくりも問題がある。

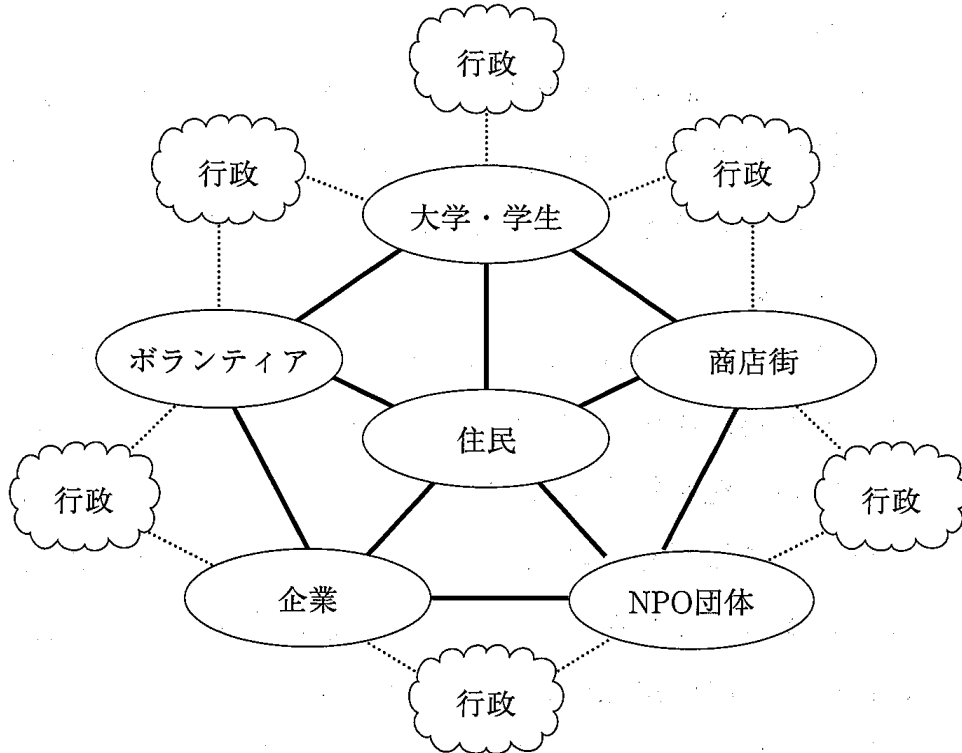
これからの商店街は、まず商店街のまちづくりに対する意識の高まりがあり、それを行政とまちの人が一緒にまちづくりをしていくという協働の姿勢が重要であることに気がつく。

【C. 研究結果と提言】

学生たちは、12人のまちづくりプランナーとして、それぞれのまちづくりプランを提案した。

学生たちは、これからの21世紀のまちづくりには、「ネットワークづくり」

行政のバックアップ体制でつくられるまちづくりのネットワーク



が必要であると考えた。また、ネットワークは、商店街の活性化という問題だけでなく、地域社会が抱える多くの問題を解決する方法と考えられる。上図は、そのモデル図である。ここでは、行政は前面に出ないで、あくまでもバックアップの立場であることが重要である。そして、主役は、住民、商店街、企業、NPO、ボランティア、大学・学生、などである。

板橋区は、学生の提言を受け止め、空き店舗対策に本腰を入れた。

〈事例報告②〉「絶対負けない！」(2003年)、

「町工場は生き残った！」(2004年)

【A. 研究目的】……この2年間は、「板橋のものづくり」を研究した。その理由は2つあった。第1は、板橋は日本有数のものづくりのまち（産業集積地）でありながら、産業の空洞化・ものづくりの空洞化の影響を受けているということ。第2は、板橋には世界に誇れるものづくりの技術と伝統があ

りながら、必ずしもそういう情報がうまく発信されておらず、地域の人でさえ全く知らない、ということがあげられる。

そこで、板橋のものづくりの技術と伝統を再発見し、ものづくりの現状と課題を研究することにした。2年間継続した理由は、1年目で57社の調査をしたが、それだけでは調査が不十分だったので、2年間継続して約100社を紹介することにした。

ものづくり・製造業は、1960年代の日本の高度経済成長の基礎となった。しかし、日本を支えてきたものづくりは、空洞化が指摘されてきた。こういった空洞化や、ものづくりが抱えている問題点を明らかにし、解決の糸口を見つけようと考えたのである。今でも、またこれからも、製造業・ものづくりが抱える課題は、日本が避けて通ることの出来ないテーマであろう。

学生たちは、ものづくりが盛んになり再生することによって、地域が活性化し、地域経済も活性化すると考え、この研究を進めた。

【B. 研究内容】……学生たちは、2003年度に57社、2004年度に46社の町工場のインタビューを実施した。町工場の多くは産業の空洞化などの影響を受けて厳しい状況にあったが、そういった中でも、生き残った町工場は、どこも元気で努力しているということも発見する。こういったインタビューの中から、学生たちは、町工場を中心に地域経済を活性化させるアイデアを提案する。

①2003年の研究内容から：

- 業種間交流グループが出来てきた。一町工場ではやはり限界がある。そこで、町工場がネットワークを作る動きを見せ始めた。これには、同業種交流と異業種交流のタイプがあった。新しいものづくりネットワークは、共同受注だけでなく、商品企画、販売など、企業交流により新しい事業形態の創出、技術革新の推進、企業形態の安定、地域産業の活性化などを目指している。
- 日本の中小企業の多くは、高度経済成長期に創業され、現在世代交代の

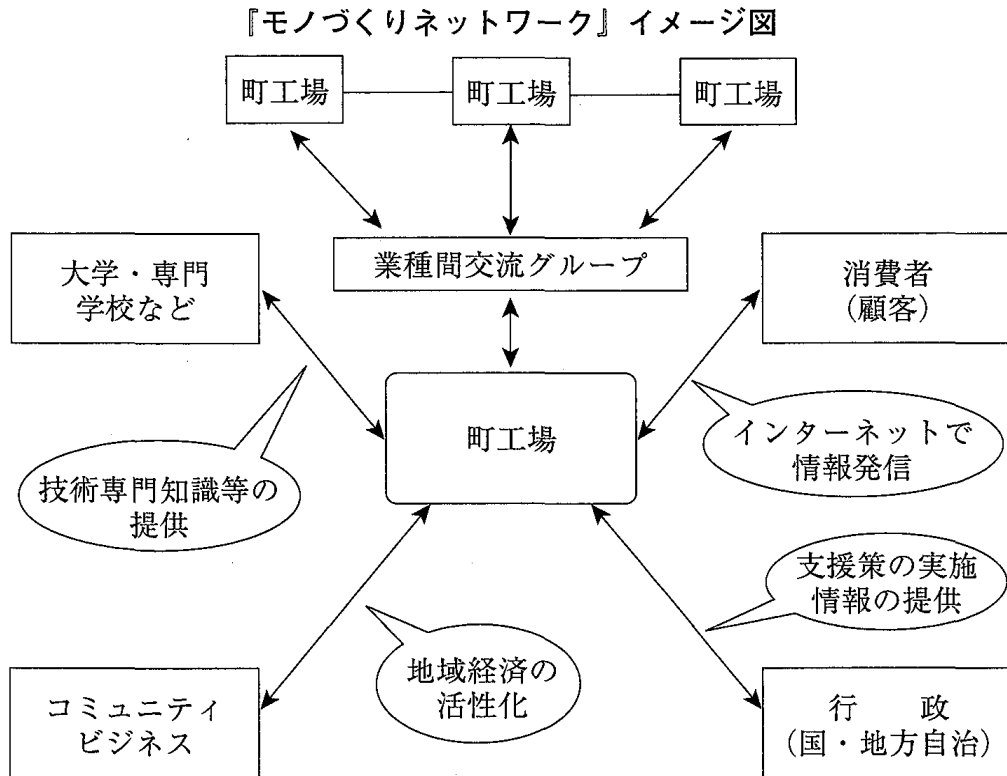
時期を迎え、後継者問題が大きな課題となっている。中小企業は、多くの場合経営者の実子、あるいは親族が企業を引き継ぐ。しかし、出生率の低下や後継者の資質不足、不景気、3 K（きつい、汚い、危険）などの影響による実子の継承拒否など、後継者確保・育成は、中小企業経営者にとって、重要な課題である。

- ものづくりの世界における人材確保、人材育成機関として、全国の工業高校、工業専門学校、工科大学、技術大学などがある。東京都には、技術専門校がある。2001年には、ものづくり大学も設立された。
- ものづくりは、日本の国づくりの基礎であった。高度経済成長のもと、日本の産業構造は、製造業から重化学工業へと移り、産業政策の対象も大企業に重点が置かれるようになった。このため、中小企業は取り残されることになった。中小企業に対する政策は後手に回り、ものづくりの衰退の一つの引き金になった。また、アジア近隣諸国の台頭などにより、日本のものづくりは厳しい局面を迎えている。
- そういった中で、国や自治体の支援も必要である。国、東京都、板橋区などもそれぞれの取り組みを展開している。板橋区は、工業集積地域活性化計画の策定・実行、いたばし産業見本市、板橋経営品質賞、板橋製品技術大賞、商店街後継者育成講座などを実施している。

【C. 研究結果と提言】……学生たちは、行政だけでなく、企業はもとより、大学なども含めた「産学公民の強固なパートナーシップ」を構築することが必要であることに気づき、提案する。

その背景には、情報化社会の急速な進展がある。パソコンが普及し、インターネットを通して、日本をはじめ、世界中の情報を共有し、日本そして世界へと情報を発信することが出来るようになった。インターネットを利用した受発注システムを整備すれば、さらなる可能性が広がると考えた。

人間関係を大事にするという日本の伝統的なネットワークを基礎として、インターネットという新しい情報システムという要素を加え、町工場を中心



とした「産学公民が手を取り合った現代型のものづくりネットワーク」の構築を提唱した。

上図は、2003年の調査から考え出した、「産学公民が手を取り合った現代型のものづくりネットワーク」イメージ図である。

②2004年の研究内容から：

【B. 研究内容／C. 研究課題と提言】

学生が行ったインタビューで、金融面、資金繰りに一番困っている企業が多かった。金融機関の貸し渋りや金融機関自体の破綻の影響もあり、中小企業が金融機関から借りられる資金状況は厳しさを増していた。そこで、学生たちは、行政の取り組みとして、経済産業省の中小企業支援策と、板橋区の産業融資制度に注目した。

中小・零細企業は、大手銀行からは融資を受けられないことが多いため、地域金融機関の役割に注目した。地域金融機関は、無担保無保証で融資することもはじめるようになった。

- ・学生たちが46社の町工場の現場を見て、町工場が共通して抱えている問題点としてあげたのは、次の3点であった。(1)若者のものづくり離れ、(2)後継者不足、(3)資金繰りであった。
- ・学生たちは、町工場が抱える問題を解決するためには、国や自治体などの行政がやらなければならないこと、町工場自らが努力しなければならないこと、地域金融機関がやらなければならないことなどを考え、町工場再生作戦を考えた。(次ページモデル図参照)
- ・これは、町工場を中心として、大学、板橋区、地域金融機関、地域住民が一つの目標に向かって一緒に考え、協力して行動することが重要だと指摘している。そこから生まれた、新しい連携が板橋区の地域経済の活性化の原動力になることを期待した。

□研究の発展：

こういった私どもの研究成果は、1年間の準備期間を経て、「21世紀ものづくりフォーラム」という形で進展した。

私自身、町工場の方から、研究するだけでいいのですかと問われ、何かの仕掛けをしなければならなくなった。

この「21世紀ものづくりフォーラム」は、板橋という地域の人的・技術的財産としての企業・住民・大学・研究機関・地域金融機関・行政などが重層的に連携し、組み替え自由な新しい連携を基軸に、既存の枠組みにとらわれない土壌の形成と育成を目指している。

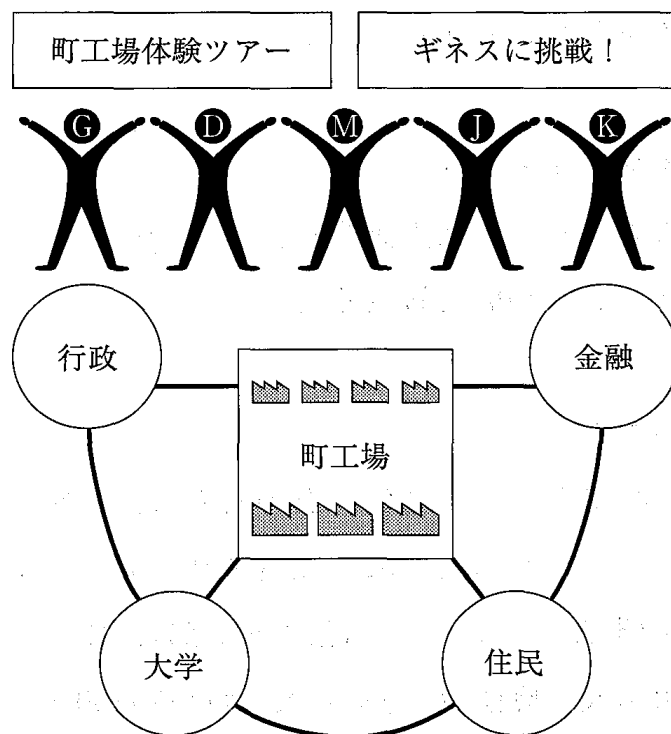
生き残った町工場が、将来にわたり都市型工業として、持続可能な発展をするために何を必要としているのか、何が求められているのかという間に答えたものである。

この「21世紀ものづくりフォーラム」のメンバーが中心となって、さまざまなまちづくり活動、地域活動が行われている。

ここでは、「職場体験」(Job Shadow Day)を紹介する。

これは、地域内にある中学2年生が、板橋のものづくりの会社で、職場体

町工場再生のモデル図



験を行うというものである。そして、中学生を受け入れる会社は、本会のネットワークを通じて、高い技術を有する企業に依頼する。現在、技術水準の高い板橋の町工場12社が参加している。

中学生を中心に、先駆的な産学公民連携の新しいモデルの試みともいえる学校・企業・研究所・地域が密接な連携を通じた職場体験が始まった。

Job Shadow Day とは、アメリカで1998年に始まった就業支援教育プログラムで、毎年2月2日に全米で行われている。生徒が興味を持つ職業で働いている人に「影」のように密着し、どのような仕事をしているのかを観察し、その仕事に必要な能力や知識を得るための教育プログラムである。

職場体験に協力している町工場は、後継者育成、技術継承、さらにニート問題や地域振興にまで関わる問題解決のために、進んで受け皿になろうとしている会社である。

さらに、これまでの研究は、町工場を板橋の観光（産業）資源として捉え直し、「板橋の観光」の研究に発展し、ゼミ学生に受け継がれている。学生

による「町工場ツアー」も企画されている。今後、産学公民連携による「板橋の観光」に関する政策提言をしていく予定である。

〈事例報告③〉「地域デザインフォーラム」

ここでは、2000年5月からスタートした大東文化大学と板橋区の地域連携研究「地域デザインフォーラム」について報告する。

【A. 研究目的】……

1. 大東文化大学と板橋区の概要：

大東文化大学は創立80年の歴史をもつ、文化系を中心とした4年生の総合大学である。現在8学部（文学部、外国語学部、経済学部、経営学部、法学部、国際関係学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部）、19学科、大学院（7研究科）、学生数約13000人、専任教員約350人、職員約250人の規模。留学生は、500人を超える。キャンパスは、東京都板橋区と埼玉県東松山市にある。

板橋区は人口約52万人、東京都内でも、有数な工業集積地。従業者数と出荷額は上位を占める。出版・印刷、機械、金属製品、精密機械の工場が多い。

2. 地域連携研究の発端：

先に述べたように、わが国は1990年代の末から、地方分権の推進という動きがあり、地方自治体の（自治体職員）政策形成能力の向上が求められた。そこで、区の職員の人材育成という視点から、板橋区から大学に職員研修の協力依頼があった。区側は、この共同研究で、職員が幅広い考え方や能力、特に政策形成能力の育成、向上を目指した。

3. 大学側の受け入れ：

区側からの要請は、大学というよりも、法学部に依頼があったということで、法学部に設置してある国際比較政治研究所が窓口となり対応した。当初は、この研究所で対応が可能であったが、研究が進むにつれて、大学が全体として対応する組織が必要になってくる（詳細は後述）。私は1999年から板

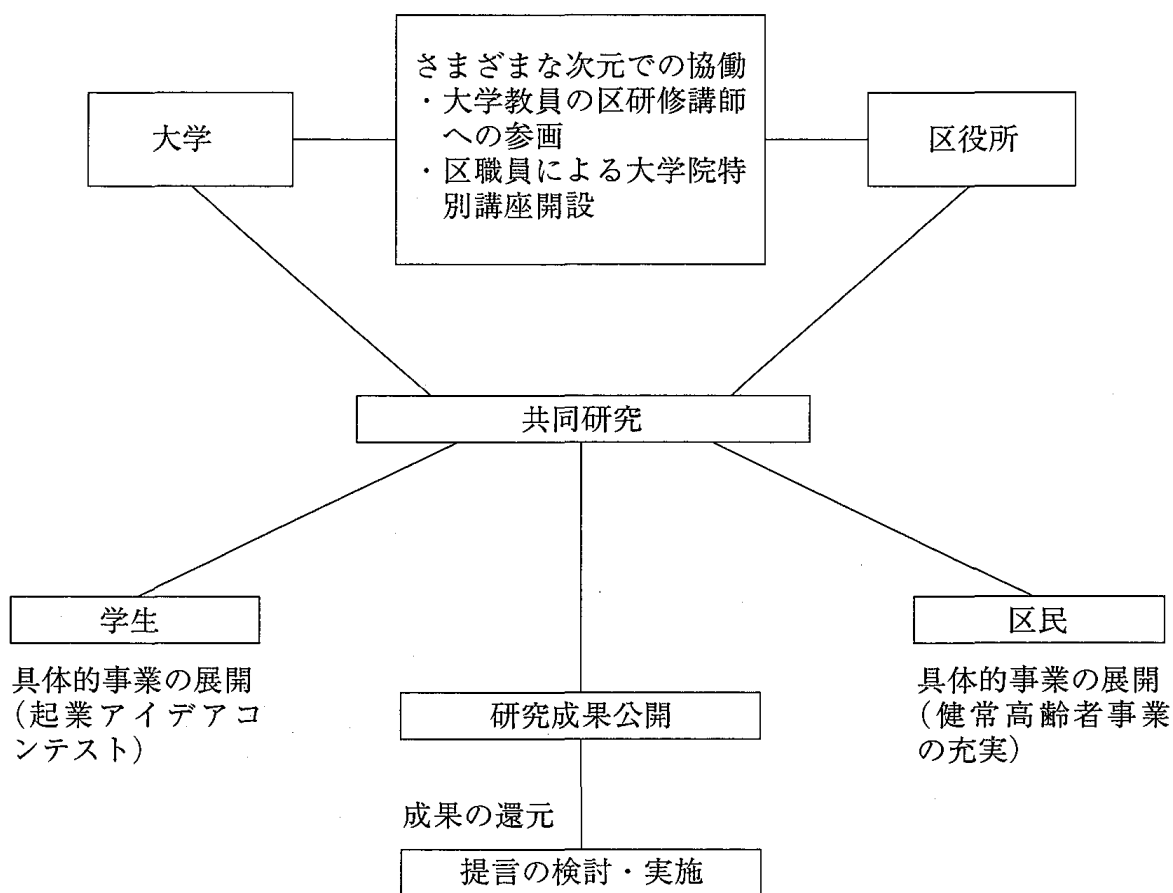
橋区の地域の問題を研究していたため、このプロジェクトの責任者に指名された。

4. 協定書・覚書の調印：

約半年間の準備期間を経て、2000年5月、学長と区長が調停書に調印、地域デザインフォーラムが正式にスタートした。大学側は、3学部から11人が参加し、区側は部長、係長級以上の職員12人が参加し、合計23人の研究員で第1期の研究が始まった。協定書では地域連携研究の理念が、覚書では、テーマ、期間、運営経費、著作権などが定められた。地方自治体の政策課題を、地方自治体と大学が共同研究するのは、先駆的であると、報道された。

共同研究の概念図

「地域デザインフォーラム」の概念を図で示すと以下のようになる。



(出典：編集代表 中村昭雄『行政・大学連携による新しい政策形成』ぎょうせい、2003年、225頁。)

5. 研究・運営体制：

運営体制は、運営委員会、全体会、分科会の3つに分かれた。

運営委員会は、共同研究全体の運営の調整機関、全体会は、決定機関であると同時に研究機関でもある。分科会は、実際に研究員が研究テーマごとに研究する機関である。

従って、実際は分科会の研究活動が中心となり、年数回全体会を開き、全体の調整を行った。運営委員会は事務局で、大学側、区側の双方から代表が出て、全体のスケジュールなどの調整を行う。発足当初は、この運営委員会が重要な役割を果たした。

1期の分科会は、地域社会Ⅰ（まちづくりとコミュニティ）、地域社会Ⅱ（21世紀の福祉のまちづくり）、産業振興と3つに分かれた。それぞれの分科会に、大学側と区側の研究員が参加し、分科会は7～8人で構成された。

【B/C 研究内容/研究結果と提言】……以下では、各期の研究内容と研究結果と提言を紹介する。

〈1期の研究内容〉

2000年は、全体会は5回、分科会は毎月1～2回開催。大学でシンポジウムを開催。そのほか、成果を住民に公開するための公開講座、合宿、実態調査、先進地域の視察などを行う。

各研究員が論文を書き、228頁の中間報告書をまとめる。ホームページも開設。

2001年は、全体会は3回、分科会はほぼ月2回程度開催する。シンポジウムをはじめ、研究活動はほぼ前年同様。386頁の最終報告書をまとめる。

〈1期の研究結果と提言〉

最終報告書は、区側に提言として提出された。区側の対応は迅速であり、区長は研究会の提言を真摯に受けとめ、政策担当者を集め、1週間以内に提

言に対する対応策をまとめるように指示を出す。

こういった共同研究が成功するためには、行政のトップリーダーの責任ある姿勢が重要である。

なお、386頁の最終報告書は、研究書ではなく一般の読みやすい書籍となり、「行政・大学連携による新しい政策形成」として出版された。

1期の成果は、2期目につながっていく。

ここでは、大学側の成果について触れる。

(1) 今まで必ずしも親密でなかった大学教員と区の職員との相互理解が深まった。大学と行政の連携という新しい枠組みができ、相互の信頼も深まった。私自身、区職員との共同研究で、計り知れないものを学ぶ機会となった。

(2) 法学部では、板橋区において学生のインターンシップが始まった。

(3) 板橋区との連携講座「高島秋帆学」が開講された。

(4) 大学院法学研究科で、板橋区の部長クラスが講師となる「現代政治論特殊講義」が新設され、自治体の第一線の行政実務家が講義するというカリキュラムが出来た。年度初めと最終の講義は、区長が講義担当している。

(5) 産業振興の分科会活動を中心に、大学、産業界、板橋区（産学公）が一体となった「起業アイデアコンテスト」が始まった。

*「起業アイデアコンテスト」とは……

在学する学生を対象に起業アイデアコンテストを実施している。このコンテストは板橋区と大東文化大学が共同で進めている『地域デザインフォーラム』の一環として2002年度にスタートした。学部生と院生からビジネスアイデアを募り、書類選考により優秀な提案に対しては、プレゼンテーションの場を設け、表彰するとともに板橋区や大学をはじめ、産業界からの多面的なフォローアップを通してビジネスプランの実現を支援するものである。

この地域連携研究は、大学に対し、第三者評価として現れた。

第1は、日本私立学校振興共済事業団から、学術研究高度化推進事業に対

する補助金で、この地域連携研究が学術研究の高度化に非常に有益だという評価を受けた。

第2は、文部科学省の関連機関である国立教育政策研究所での「平成14年度生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会」で、「行政と高等教育機関との連携による地域課題の研究」というテーマで発表する機会を得た。

第3は、大学基準協会から、大東文化大学は総合評価で、「適格」の評価を受けたが、その中の長所に関わる指摘で、地方自治体との共同研究を積極的に進めているが、今後も伸ばして欲しいという助言を受けた。

〈2期の研究内容〉

2期目は、基本的に第1期の研究を継承しつつ、第1期で出された提言を具体化することが、期待された。研究員は、大学側が4学部から13人が参加し、区側からは部長クラスから主査クラスまで8部局14人が参加、合計27人でスタートした。分科会は、地域ネットワーク、生活福祉、産業振興の3分科会に分かれた。

〈2期の研究結果と提言〉

2002年6月、「産学公による産業振興推進会議」が発足した。この会議の目的は、板橋区の産業界を代表する板橋区産業連合会、板橋区商店街連合会、東京商工会議所板橋支部、並びに大東文化大学、板橋区との連携を深め、大学の優れた人材・知識や技術を活用し、産学公が一体となった新しいシステムにもとづく産業振興を進めるというものである。産学公が一体となった会議の発足は、画期的であった。

2003年3月、各分科会は研究成果を「ブックレット」という形で、公刊した。

No.1, 「コミュニティビジネスが地域を変える」

No.2, 「板橋区民のコミュニティ意識調査」

No.3, 「高齢者の社会参加の促進」

No.4, 「産学公連携による学生ベンチャー支援」

2004年3月には、以下の4冊のブックレットが公刊された。

No.5, 「イノベティブな板橋をつくる」

No.6, 「コミュニティビジネスと地域の活性化」

No.7, 「板橋区と大東文化大学の地域に開かれた『知の資源』」

No.8, 「高齢者の社会参加の促進」

地域デザインフォーラムの大学側の窓口は、法学部設置の国際比較政治研究所の地域連携研究班が担当した。しかし、共同研究も順調に展開し、業務も増え、全学的な対応窓口の設置が要望された。

〈3期の研究内容〉

研究員は、大学から4学部の16人、板橋区から13人、合計29人体制でスタートした。分科会は、板橋区政運営上、緊急度の高い課題を研究することになり、政策評価制度、産業振興ビジョン、住民参加、コミュニティカレッジの4分科会が設置された。

また、円滑な運営と運営の透明性を求めて、運営委員会も設置され、組織的に整備されてきた。

〈3期の研究結果と提言〉

2005年3月には、以下の4冊のブックレットが、公刊された。

No.9, 「政策評価制度」

No.10, 「産業振興ビジョン策定に向けて」

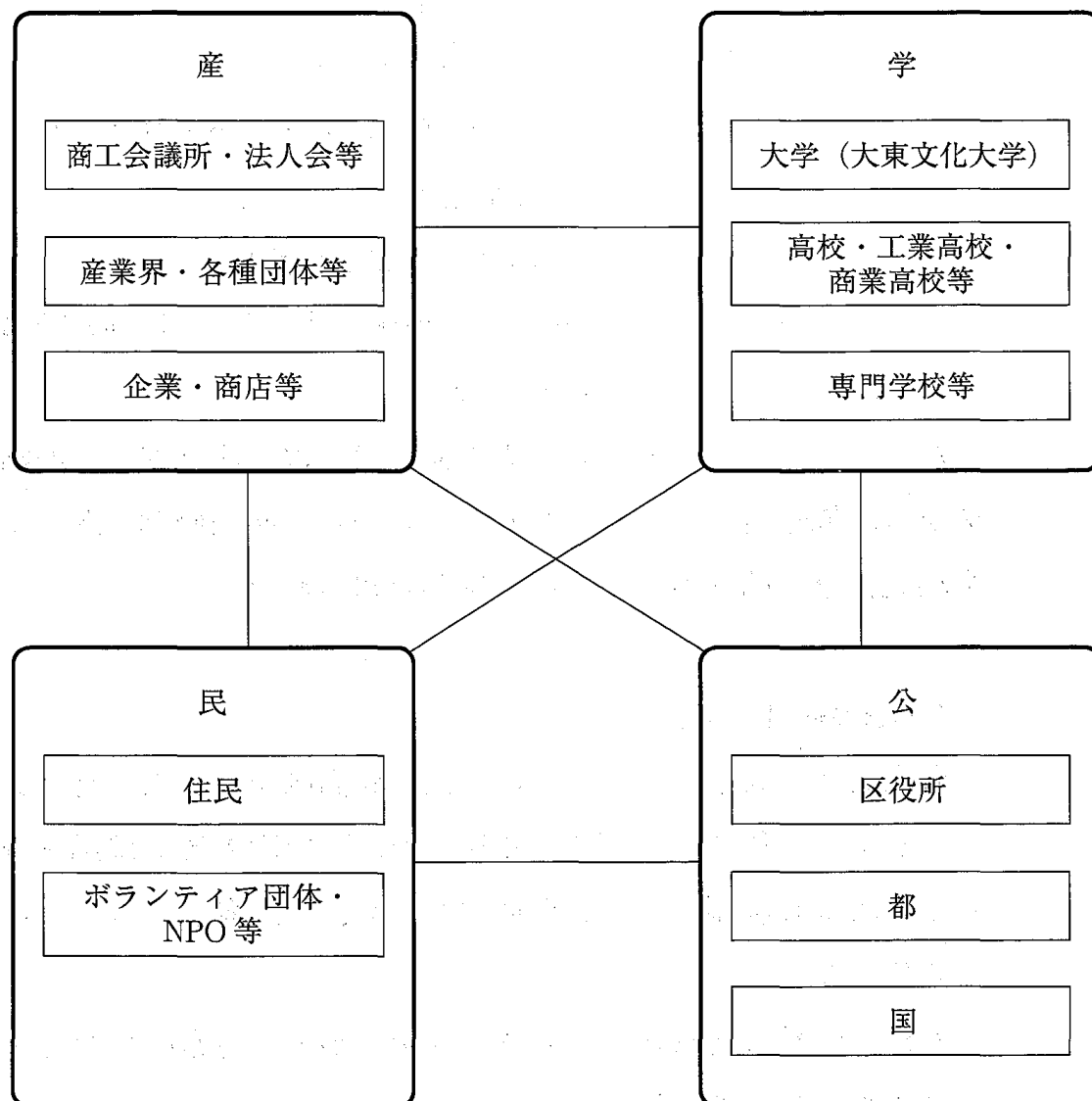
No.11, 「住民参加」

No.12, 「新しい市民大学をめざして」

2006年3月には、以下の4冊のブックレットが、公刊された。

No.13, 「政策評価制度（総集編）」

産学公民における協働の概念図



(出典：前掲『行政・大学連携による新しい政策形成』230頁。)

No.14, 「地域の産業振興」

No.15, 「協働社会の実現に向けて」

No.16, 「板橋コミュニティ・カレッジ構想」

<4期への課題>

研究者は、ボランティア精神で参加している。今後活動を継続、あるいは拡大していくときの、大きな課題になる。

かねてから要望していた全学的対応の組織として、「地域連携センター」設置への動きが出てきて、2006年4月から大東文化大学に「地域連携センター」が設置された。

〈4期の研究内容〉(2006年)

第4期は、大学側11人、板橋区側12人、合計23人でスタートする。分科会は、危機管理対策、少子化対策、地域住民・地域社会が元気になるまちづくりの3分科会が設置された。

2006年11月15日に、「まちづくりと危機管理」というテーマで、シンポジウムを開催した。

大学には、まだまだ活用されずに眠っている多くの研究成果や人材がある。従来は、産業分野における産学公の連携の事例が報告されている。

今回のように地域社会の政策課題を、産学公民が連携した事例は、先駆的な事例である。また、この事例から産学公民の連携が可能であることが証明された。左図は、その概念図である。

3 おわりに

今まで、板橋区という地域の政策課題を、学生を主体にした調査研究と、大学教員と行政の職員が共同研究した事例を報告してきた。事例1は、商店街とまちづくり、事例2は、ものづくりと地域経済の活性化、事例3は、それらを含む地域の政策課題を、行政と大学が連携して研究し、新しい政策形成のモデルを模索しようとしたものである。

ここに共通している視点は、どこか一つのパートだけで問題を解決するという方法ではなく、それぞれのパートが（例えば、産業界、大学、行政、住民、NPO・NGOなど）が、パートナーシップ（協働）を基本理念として、地域の再生を目指しているということである。

日本でパートナーシップという言葉がマスメディアに登場してきたのは、

1980年代の後半からである。頻繁に使われるようになってきたのは、1990年代の後半からである。日本でパートナーシップという言葉が使われ始めた背景には、二つの要因が考えられる。第1は、1995年1月に起こった阪神・淡路大震災である。この大震災で、市民による自主的なボランティア活動が大きな力を発揮した。これを機にNPO団体も多数誕生し、こういった市民活動と行政とのパートナーシップが模索された。第2は、先に触れた地方分権の動きである。2000年から地方分権一括法が施行され、地方自治体の役割と責任が一層大きくなった。

現在、日本の多くの自治体は、少子高齢化、環境問題、地域経済など、多くの困難な課題に直面し、その適切な対応が迫られている。これらの課題や住民のニーズにどのように対応していくか、いわゆる地方自治体の政策形成のあり方が注目されてきたのである。

こういった分権型社会の中で、自治体の政策形成に、今まで以上に住民の意思を反映させる手法として、パートナーシップ、協働、連携といったことが注目されてきたのである。

かつて効率的であった日本の戦後型行政システムは、機能障害を起し、阻害要因にさえなっていると、指摘されたことがある。これは、中央政府の機能低下、国家機能の後退でもある。日本では、このことが行政改革の大きな問題となった。しかし、これは日本だけの特殊な現象ではなく、諸外国でも同じような問題を抱えてきた。

従来の中核集権型行政システムの時代は、自治体は国の政策を忠実に実施すればよかった。しかし、分権時代では、各自治体は政策主体として地域の実情を踏まえ、自らの判断で、最良の政策形成、政策決定をしていかなければならない。こうして、パートナーシップの必要性が出てきたのである。

以上のように、行政の機能低下が指摘されるが、このことは行政が無用なものではなく、行政には行政の得意分野、専門分野があり、依然としてその役割は重要である。パートナーシップというのは、それぞれのセクターが自己

を捨てるのではなく、そのセクターの専門領域を活かしながら、パートナーになるのであれば、パートナーシップの意義がなくなる。逆に、行政のパートナーとしてNPOが期待を寄せられているが、NPOにも課題があり、⁽³⁾楽観的にはなれない。

パートナーシップは、理念は魅力的であるが、その実行、つまり有効に機能しているのかという点は、これからも注目していかなければならない。

私たち大学が、これから地域社会の一員として、地域の政策課題の解決に参加することは、きわめて重要なことである。今まで、ややもすると日本の大学教員は研究室に閉じこもり、象牙の塔と批判されてきた。これから大学が、地域社会に開かれた大学として、その社会の一員としての使命を果たせるかどうか、今問われている。

社会は現場であり、自治体が抱える課題は、まさに現場そのものである。大学教員が現場を見ることは、当然でありまた重要なことでもある。自ら問題を発見し、問題を解決できる学生を育てるためには、まず教員自らが変革を迫られている。その意味で、「産学公民の連携」というモデルは、私たち大学教員にとってもかなり刺激的である。

現段階では、「産学公民の連携」という手法が確立されているとは言い難いが、多くの実践例は多数紹介されている。私の経験も踏まえて、産学公民の連携は、容易なことではない。しかし、数年間の実践例を踏まえて、その可能性も見いだすことが出来た。今後、地域社会のさまざまな課題を克服し、地域社会の再生のために、「産学公民の連携」の事例を積み重ねていくことが重要である。

(1) 中村昭雄ゼミナール3期生『商店街の再出発～板橋のまちづくり』（アップル・プレス、2000年11月）

中村昭雄ゼミナール6期生『絶対負けない！』（アップル・プレス、2003年10月）

中村昭雄ゼミナール7期生『町工場は生き残った！』（アップル・プレス、2004年10月）

編集代表・中村昭雄『行政・大学連携による新しい政策形成 共生へのパートナーシップ』（ぎょうせい、2003年12月）

- (2) 2007年には、中村昭雄ゼミナール8期生『学生の中から見た商店街活性化のヒント～板橋イナリ通り商店街活動報告書』（2007年1月）をまとめている。
- (3) 拙稿「政策形成とパートナーシップ」本田弘編『現代日本の行政と地方自治』（法律文化社、2006年4月）参照。

（この研究ノートは、2006年11月29日から12月3日まで、韓国技術教育大学で開催された、第15回東アジア地域国際シンポジウムで発表した内容に加筆したものである。）

“Vitalization of Local Economy with the help of Businesses, Universities, Local Government and Citizens”

Akio Nakamura (Daito Bunka University)

The following presentation will focus on the achievements and the problems of the community in their effort to revitalize the local economy with the collaboration of businesses, universities, the local government and citizens of Japan.

The report is based on the research findings of three field studies I was involved in. Since 2000, I conducted two fieldworks with my students on community activities for the promotion of local businesses in Itabashi city, the northern Tokyo area where Daito Bunka University is located. In 2000, I did research on the community actions to enliven the neighborhood's commercial avenue in Itabashi. This research tried to find out the reasons for the reduction of local shopping areas and devise a solution to the problems. From 2003 to 2004, I conducted another field study in Itabashi City on the local industry. In this study, I focused on small factories in the city. Itabashi was once known for their optical equipment and precision mechanical equipment industries. However, it has been suffering from hollowing-out and declining of the industries since 1990's. I made surveys on the challenges those small factory owners were facing and tried to organize a local business network to integrate the experience and expertise of those factories. Since 2000, I have also been a senior member of the joint research study project of Daito University and Itabashi City named “Neighborhood Designing Forum”. This project is

quite unique and innovative in Japan in that the local government and the university are continuously organizing research on local policy issues.

There are 4 commonalities in all 3 researches: The researches (1) mainly use fieldwork as surveying techniques and maintain a “learn from the field site” and “learn from the regional communities” approach, (2) focus on the cases in Itabashi city, (3) provide the strategy for improving regional economy by the cooperation of local businesses, universities, local authority and citizens and (4) make proposals to the community for the planning of projects in Itabashi city.

Behind the increasing trend of community based activities for local economy enhancement in Japan, there is a strong movement toward the decentralization of government system since 1980's. In the late 19th century, a modern administrative system was created in Japan, and such centralized government system was the engine of political and economical development since then. In 1945, WWII ended with the defeat of Japan and under the guidance of SCAP (Supreme Commander of Allied Powers), the Japanese government started governmental and administrative reforms. One of the programs of those reforms was the decentralization of the national and local governmental system. The new, post-war constitution guaranteed local autonomy while the local government act was also legislated. However, the post-war Japanese administration was also managed in a “centralized” way. Therefore, although there was a law for local autonomy, there was no real local autonomy in Japan.

Japan achieved economic reconstruction and development as a centralized government system. The central government made a comprehensive economy plan and local government and private big companies worked as

subsidiaries. This system was called “developmental state” and worked effectively until 1980’s. But in 1990’s, the political and economical conditions in and outside of Japan changed dramatically and there were many cases that such system couldn’t handle or cope with properly. Japan was forced to move its policies from “nation-wide, homogenous development” to “localized economy development based on the regional peculiarities and needs”. The inter-governmental relationship between central and local government shifted from “vertical” structure to “horizontal” structure. In the de-centralized government system, local authorities are required to be “self-directing” and “self-responsible”. To offer integrative and active administrative services, local government started to promote citizens’ participation in policy planning, policy implementation and policy evaluation. Recently, many local governments in Japan use the term “Governance” instead of “Government”. This is shows their interest in involving its citizen into their activities.

Itabashi city was also no exception. They had to enhance its autonomy from the central and prefectural government and also facilitate the citizens’ involvement into the public policies and programs. As many other municipalities in Japan, Itabashi has been facing administrative, political and financial challenges and now they are also dealing with new issues such as the rapid aging society with a falling birthrate, environmental problems and stagnation of local economy. In the past, they would have just followed the guidance and orders from the central and prefectural governments, but at the age of decentralization they have to make their own decisions with the consent of their citizen. While the policy area they cover keeps expanding, their human and financial resource are in a

status quo and in some cities even shrinking. That is another reason why they need to collaborate with local businesses, universities and citizens. They need partnerships with those local players for practical reasons and as a principle of “governance”.

Three researches on the revitalization of Itabashi’s local economy found that all regional players need to share the basic philosophy and principle of “partnership”. In a partnership, the key to success is that each member shares tasks in their respective realms of expertise. Local governments have their own experience and expertise and can play a significant role in community activities. Universities can also contribute with their academic achievements. As members of a local community, it would be important for them to participate in the process and implementation of regional policy issues.

The efforts for the collaboration of businesses, Universities, local governments and citizens are still on their way. There are still many difficulties and impediments to archive effective and efficient cooperation. The concept of partnership is quite attractive, but we should never forget to scrutinize the efficacy of those approaches. Through my own experience I have found that it is no easy task, but nonetheless worthwhile.

第 15回 東亞細亞地域 國際Symposium

主 題： Job Creation and HRD at Local Level in East Asia

共 催： 忠南雇用 Forum, 韓國技術教育大學校 技術經營事業團

主 管： 韓國技術教育大學校 人力技術經營研究所

後 援： 大田地方勞動廳, 天安市

日 程： 2006年 11月 30日 ~ 12月 1日

會 場： 韓國技術教育大學校 第 2 Campus (天安市 斗井同)

使用言語： 韓國語, 中國語, 日本語

參 加 團： 日 本 - 大東文化大學 經濟研究所

Okinawa 經濟學會

中 國 - 西安 西北大學 經濟管理研究院

台 灣 - 逢甲大學 經營管理研究院

韓 國 - 韓國技術教育大學校 人力技術經營研究所

問 議 處： 忠清南道 天安市 富岱同 415-1

韓國技術教育大學校 第 2Campus

TEL 041 - 560 - 1229. / C.P 010 - 6472 - 8357

E-Mail kmr2004@kut.ac.kr

第 15 回 東亞細亞地域 國際Symposium 大會 參加者

【中國】

- Professor Bai Yongxiu
(Dean of School of Economics & Management, Northwest University)
- Professor Dong Migang
(School of Economics & Management, Northwest University)
- Professor Wang jue
(Dean of Foreign Affair Office, School of Economics & Management,
Northwest University)
- Professor Kang Rong
(School of Economics & Managemet, Northwest University)

【台灣】

- 張保隆 (逢甲大學 EBMA 副校長)
- 簡士超 (逢甲大學 EBMA 執行長)
- 陳善瑜 (逢甲大學 EBMA 老師)
- 黃輝慶 (逢甲大學 EBMA 老師 · 台灣亞東關係協會 文教組長)
- 胡淑真 (逢甲大學 EBMA 助教)
- 黃百州 (逢甲大學 EBMA 助教)

【日本】

- Professor Tamotsu Oshiro (Okinawa International University)
- Professor Ikuhiro Oshiro (Ryukyu University)
- Professor Akihiro Matsutaka (Okinawa University)
- Professor Hajime Nkaza (Okinawa International University)
- Professor Maenaka Kiyohiro (Nansei Shoto Industrial Advancement Center)
- Professor Tsuyoshi Uezu (Nansei Shoto Industrial Advancement Center)

- 永野慎一郎 (大東文化大學 經濟學部 教授)
- 中村 昭雄 (大東文化大學 法學部政治學科 教授)
- 大杉 由香 (大東文化大學 環境創造學部 助教授)
- 洪 性 暢 (大東文化大學 大學院法學研究科政治學專攻 博士後期課程)

【韓國】

- 金 丙 根 (韓國技術教育大學校 產業經營學部 教授 · 技術經營事業團長)
- 金 龍 夏 (順天鄉 大學校 經濟金融保險學部 教授)
- 金 有 培 (成均館 大學校 教授)
- 金 周 燮 (韓國 勞動研究院 勞動市場研究本部 勞動市場研究室 研究委員)
- 金 柱 日 (韓國技術教育大學校 產業經營學部 教授)
- 成 知 美 (韓國技術教育大學校 產業經營學部 教授)
- 魚 秀 鳳 (韓國技術教育大學校 產業經營學部 教授)
- 尹 錫 天 (韓國技術教育大學校 產業經營學部 教授)
- 元 鍾 文 (南서울大學校 教授 · 產學協力團長)
- 林 世 榮 (韓國技術教育大學校 教養學部 教授)
- 李 昇 宰 (韓國技術教育大學校 建築工學部 教授)
- 李 哲 基 (韓國技術教育大學校 產業經營學部 教授 · 人力技術經營研究所長)
- 崔 斗 烈 (韓國技術教育大學校 產業經營學部長 · 教授)

第 15回 東亞細亞地域 國際Symposium大會 日程

11月 30日 - 學會 1日次

- 10:00 ~ 10:30 祝賀行事
 - ▶ 歡迎辭 (심포지엄 準備委員長)
 - ▶ 天安市長 祝辭
 - ▶ 參加 代表團 및 日程紹介

- 10:30 ~ 11:00 Coffee Break

☞ 11:00 ~ 12:30 『 Session 1 』 ☜

Moderator 尹錫天 (韓國技術教育大學校)

第 1 報告者 中村 昭雄 (大東文化大學)

「Vitalization of the Local Economy with the help of Businesses,
Universities, Local Government and Citizens」

第 1 討論者 Zhao Shouguo (西北 大學)

第 2 報告者 黃輝慶 (台灣亞東關係協會, 逢甲大學EMBA) 「政府在人力資源與就業規劃的角色」

第 2 討論者 林世榮 (韓國技術教育大學校)

- 12:30 ~ 14:00 點心食事

☞ 14:00 ~ 15:30 『 Session 2 』 ☜

Moderator 永野慎一郎 (大東文化大學)

第 1 報告者 王珏 楊 蕾 (西北 大學) 「中國 人力資源市場 中的政府角色分析」

第 1 討論者 金龍夏 (順天鄉 大學校)

第 2 報告者 金周燮 (韓國 勞動研究院) 「韓國의 地域雇用 · HRD 政策方向의 課題」

第 2 討論者 Tamotsu Oshiro (Okinawa International University)

- 15:30 ~ 16:00 Coffee Break

☞ 16:00 ~ 17:30 『 Session 3 』 ☜

Moderator 白永秀 (西北 大學)

第 1 報告者 Ikuhiro Oshiro (Ryukyu University)

「Globalization of Japanese Economy and Local Labor Market」

第 1 討論者 康 蓉 (西北 大學)

第 2 報告者 李哲基 · 金柱日 (韓國技術教育大學校)

「忠清地域 人的資源開發의 現況의 課題」

第 2 討論者 Akihiro Matsutaka (Okinawa University)

- 17:30 ~ 18:00 Coffee Break

- 18:00 ~ 夕食 (晚餐)

12月1日 - 學會 2日次

☞ 09:00 ~ 10:30 『Session 4』 ☜

Moderator 張保隆 (逢甲大學 EMBA)

第1報告者 元鍾文 (南서울大學校) 「大形Mart의 出店이 天安地域經濟에 미치는 效果」

第1討論者 永野慎一郎 (大東文化大學)

第2報告者 Maenaka Kiyohiro (Nansei Shoto Industrial Advancement Center)

「Current Status and Perspectives of Economy and Society in Okinawa」

第2討論者 崔斗烈 (韓國技術教育大學校)

• 10:30 ~ 10:50 Coffee Break

☞ 10:50 ~ 12:00 『Session 5』 ☜

Moderator Tamotsu Oshiro (Okinawa International University)

第1報告者 陳善瑜 (逢甲大學 EMBA)

「An Economic Analysis of Chunghwa Telecom Workers' Union Campaign」

第1討論者 成知美 (韓國技術教育大學校)

第2報告者 董秘剛 (西北大學) 「中国开放条件下的就业问题研究」

第2討論者 簡士超 (逢甲大學 EMBA)

• 12:00 ~ 14:30 韓國技術教育大學校 本校 訪問 (記念撮影 及 午餐)

☞ 15:00 ~ 16:30 『Session 6』 ☜

Moderator 魚秀鳳 (韓國技術教育大學校)

第1報告者 大杉由香 (大東文化大學)

「What is Necessary for Restoration of Activity at Living Area ?
: Focusing on Viewpoints and indispensable conditions
through Specific Cases」

第1討論者 李昇宰 (韓國技術教育大學校)

第2報告者 金丙根 (韓國技術教育大學校) 「韓國의 技術經營人力 養成政策」

第2討論者 Hajime Nkaza (Okinawa International University)

• 16:50 ~ 18:00 圓桌 討議 (Round Table Discussion)

▶ 座長 : 金有培 (成均館 大學校)

• 18:00 ~ 18:50 Ending Remark

• 19:00 ~ 夕食 (晚餐)